

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社バイク王&カンパニー

【英訳名】 BIKE O & COMPANY Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 秋彦

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山縣 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8855

【事務連絡者氏名】 取締役 山縣 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	10,090,844	10,093,399	20,150,768
経常利益	(千円)	273,364	239,781	269,769
四半期(当期)純利益	(千円)	148,865	129,044	94,290
持分法を適用した場合の 投資損失( )	(千円)	19,277	7,277	21,049
資本金	(千円)	585,650	586,417	585,957
発行済株式総数	(株)	152,856	15,290,600	15,287,600
純資産額	(千円)	4,257,331	4,194,810	4,134,082
総資産額	(千円)	5,933,553	5,888,339	5,789,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.80	9.36	6.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	9.35	6.84
1株当たり配当額	(円)	500	5	505
自己資本比率	(%)	71.6	71.1	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	625,781	380,138	666,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,069	27,620	129,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,235	100,225	196,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,277,568	2,372,953	2,120,660

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.44	17.73

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。そのため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期の1株当たり配当額については、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、中間配当額を株式分割前の500円、期末配当額を株式分割後の5円とし、年間配当額を505円としております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は、1,000円(うち1株当たり中間配当額500円)となります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等の効果や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復傾向にありますが、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動の影響や、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約42万台（平成25年実績、出所：日本自動車工業会）となっており、前年よりも約4%増加しております。バイク保有台数は1,198万台（平成24年3月末現在、出所：日本自動車工業会）となっており全体として微減傾向にありますが、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社の主たる販売先（出品先）である中古バイクオークション市場の相場は、前年同期を上回って推移しております。

このような市場環境のもとで、当社は、「バイク王」を展開するバイク買取事業において、高収益車輛の買い取り増加に向けた取り組みを中心に積極的な営業活動を行いました。この結果、高収益車輛の買い取りにはある程度の成果が得られましたが、販売台数は前年同期をやや下回る結果となりました。

また、平均売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期をやや上回り、平均粗利額（一台当たりの粗利額）はほぼ前年同期並みで推移いたしました。

一方、「バイク王ダイレクトSHOP」を展開するバイク小売事業において、販売台数、平均粗利額は前年同期を下回り、平均売上単価はほぼ前年同期並みで推移いたしました。

このような中、前年に引き続き全社での経費見直しを推進し、販売費及び一般管理費の抑制に取り組むことで、利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高10,093,399千円（前年同期比0.0%増）、営業利益156,968千円（前年同期比16.5%減）、経常利益239,781千円（前年同期比12.3%減）、四半期純利益129,044千円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、上記のとおりです。

以上の結果、直営店舗数は64店舗、セグメント間取引消去前の売上高は8,622,581千円（前年同期比0.2%減）、経常利益は234,621千円（前年同期比62.3%増）となりました。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、商品仕入チャネルの開拓を推進し、商品仕入力の強化を図るとともに、WEBからのお問い合わせへの対応を強化することで既存店舗の収益力強化を図りました。

以上の結果、直営店舗数は11店舗、セグメント間取引消去前の売上高は2,346,959千円（前年同期比7.7%減）、経常利益は3,368千円（前年同期比96.9%減）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、引き続き既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進いたしました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は399,133千円（前年同期比7.5%増）、経常利益は1,792千円（前年同期比90.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、252,292千円増加し、2,372,953千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は380,138千円（前年同期は625,781千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益232,867千円、減価償却費121,644千円、賞与引当金繰入額43,076千円により資金が増加し、売上債権の増加43,682千円、法人税等の支払45,660千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は27,620千円（前年同期は37,069千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,262千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入83,920千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は100,225千円（前年同期は91,235千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出32,213千円、配当金の支払68,752千円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,290,600	15,290,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,290,600	15,290,600		

(注)提出日現在発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		15,290,600		586,417		606,040

## (6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 秋彦	東京都渋谷区	3,922,900	25.65
加藤 義博	東京都港区	3,059,000	20.01
有限会社ケイ	東京都港区赤坂9 - 7 - 7	900,000	5.89
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507 - 20	773,300	5.06
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	764,000	5.00
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4 - 463	674,000	4.41
石川 ゆかり	東京都渋谷区	428,900	2.80
バイク王&カンパニー従業員 持株会	東京都港区海岸3 - 9 - 15	348,000	2.28
加藤 信子	東京都渋谷区	294,000	1.92
松山 太河	東京都渋谷区	170,500	1.11
計		11,334,600	74.13

(注) 上記のほか、自己株式が1,500,000株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,790,100	137,901	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,290,600		
総株主の議決権		137,901	

## 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイク王 & カンパニー	東京都港区海岸 3 - 9 - 15	1,500,000		1,500,000	9.81
計		1,500,000		1,500,000	9.81

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,120,660	2,372,953
売掛金	252,286	295,969
商品	1,208,573	1,191,423
貯蔵品	15,486	13,115
その他	350,947	335,174
貸倒引当金	1,286	507
流動資産合計	3,946,666	4,208,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	573,036	541,833
その他(純額)	264,196	266,626
有形固定資産合計	837,233	808,459
無形固定資産	64,489	62,213
投資その他の資産	<sup>1</sup> 940,916	<sup>1</sup> 809,536
固定資産合計	1,842,639	1,680,210
資産合計	5,789,306	5,888,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,491	147,726
短期借入金	140,000	140,000
未払金	527,315	519,074
未払法人税等	59,800	35,900
賞与引当金	-	43,076
その他の引当金	5,383	36,092
資産除去債務	31,803	13,825
その他	447,468	468,627
流動負債合計	1,366,262	1,404,323
固定負債		
資産除去債務	219,629	213,320
その他	69,331	75,884
固定負債合計	288,961	289,205
負債合計	1,655,223	1,693,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,957	586,417
資本剰余金	605,579	606,040
利益剰余金	3,329,272	3,389,378
自己株式	395,810	395,810
株主資本合計	4,124,998	4,186,026
新株予約権	9,083	8,784
純資産合計	4,134,082	4,194,810
負債純資産合計	5,789,306	5,888,339

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,090,844	10,093,399
売上原価	4,451,936	4,914,219
売上総利益	5,638,908	5,179,179
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,450,891	<sup>1</sup> 5,022,210
営業利益	188,016	156,968
営業外収益		
受取利息	775	756
クレジット手数料収入	29,906	25,224
助成金収入	23,922	26,645
その他	35,159	33,165
営業外収益合計	89,763	85,790
営業外費用		
支払利息	3,726	2,629
その他	689	347
営業外費用合計	4,415	2,977
経常利益	273,364	239,781
特別利益		
固定資産売却益	7	2
新株予約権戻入益	239	119
特別利益合計	247	122
特別損失		
固定資産除却損	391	1,594
固定資産売却損	245	-
減損損失	24,705	5,442
特別損失合計	25,343	7,037
税引前四半期純利益	248,269	232,867
法人税、住民税及び事業税	37,345	23,260
法人税等調整額	62,058	80,562
法人税等合計	99,403	103,822
四半期純利益	148,865	129,044

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	248,269	232,867
減価償却費	130,935	121,644
減損損失	24,705	5,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	253	779
賞与引当金の増減額(は減少)	42,210	43,076
受取利息及び受取配当金	775	756
支払利息	3,726	2,629
固定資産除却損	391	1,594
固定資産売却損益(は益)	237	2
売上債権の増減額(は増加)	34,496	43,682
たな卸資産の増減額(は増加)	175,702	16,764
仕入債務の増減額(は減少)	3,106	6,765
未払金の増減額(は減少)	42,598	6,815
その他	89,315	48,761
小計	640,477	427,610
利息及び配当金の受取額	775	783
利息の支払額	3,726	2,595
法人税等の支払額	11,745	45,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,781	380,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,824	57,262
無形固定資産の取得による支出	4,527	11,028
敷金及び保証金の差入による支出	27,185	1,669
敷金及び保証金の回収による収入	18,330	83,920
建設協力金の支払による支出	-	10,000
その他	4,862	31,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,069	27,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	35,890	32,213
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	741
配当金の支払額	55,344	68,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,235	100,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,476	252,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,092	2,120,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,277,568	<sup>1</sup> 2,372,953

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
投資その他の資産	480千円	480千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
広告宣伝費	1,600,351千円	1,479,486千円
給与手当	1,615,070	1,488,601
賞与引当金繰入額	42,210	43,076

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,277,568千円	2,372,953千円
現金及び現金同等物	2,277,568	2,372,953

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	55,142	利益剰余金	400	平成24年11月30日	平成25年2月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	68,928	利益剰余金	500	平成25年5月31日	平成25年8月5日

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	68,938	利益剰余金	5	平成25年11月30日	平成26年2月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	68,953	利益剰余金	5	平成26年5月31日	平成26年8月4日

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	268,800	268,800
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	232,665	225,468

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額(千円)	19,277	7,277

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	7,192,752	2,527,037	371,054	10,090,844		10,090,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,447,434	15,409	357	1,463,201	1,463,201	
計	8,640,187	2,542,446	371,411	11,554,046	1,463,201	10,090,844
セグメント利益	144,542	110,271	18,550	273,364		273,364

(注) 報告セグメントのセグメント利益の合計金額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク買取事業」セグメントおよび「駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク買取事業」セグメントで21,924千円、「駐車場事業」セグメントで2,780千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	7,360,905	2,333,720	398,773	10,093,399		10,093,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,261,676	13,239	360	1,275,275	1,275,275	
計	8,622,581	2,346,959	399,133	11,368,674	1,275,275	10,093,399
セグメント利益	234,621	3,368	1,792	239,781		239,781

(注) 報告セグメントのセグメント利益の合計金額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク買取事業」セグメントおよび「駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク買取事業」セグメントで2,164千円、「駐車場事業」セグメントで3,278千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	10円80銭	9円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,865	129,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,865	129,044
普通株式の期中平均株式数(株)	13,785,600	13,790,089
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数		9,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	68,953千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成26年8月4日

(注) 平成26年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月3日

株式会社 バイク王&カンパニー  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイク王&カンパニーの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイク王&カンパニーの平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。